

CORONA REPORT

第67期 中間報告書 2014.04.01~2014.09.30

構造転換の実現に向けて
新商品開発力の強化等に取り組みました。代表取締役社長
内田 力

使いやすい、デザイン性の高い新商品を積極的に投入しました。点火時間を短縮できる「秒速タイマー」機能を搭載した石油ファンヒーターを発売したほか、寒冷地向け石油暖房機「スペースネオ」にサポートヒーターを搭載した床暖房機能付モデルを追加しました。また、遠赤外線電気暖房機「コアヒート」についても省エネ機能と使いやすさを向上させた商品を投入しました。

空調・家電機器では、ウインドエアコンや冷房専用エアコンなどの特色ある商品をラインアップし、積極的な提案、販売活動を行いました。

住宅設備機器では、環境意識が高まる中、省エネ商品の普及拡大に努めてまいりました。エコキュートは全機種で2017年度省エネ法トップランナー基準を達成し、その拡販に努めたほか、石油給湯機についても省エネ性に優れた高効率機種「エコフィール」の提案活動を強化しました。また、地中熱と空気熱を利用するハイブリッドヒートポンプ式温水暖房システム「GeoSIS HYBRID (ジオシス ハイブリッド)」を発売するなど、環境性や経済性に優れた商品分野の拡大を図り、省エネルギーで快適な暮らしを提供することに努めました。

アクアエア事業については、水を細かく破砕する独自の「ナチュラルクラスター技術」を用いた多機能加湿装置「ナノフィール」や美容健康機器「ナノリフレ」の販路拡大に重点的に取り組みました。また、CQM活動をベースとして方針管理等のレベルアップを図るなど、企業体質の強化に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は331億77百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。また、利益面については、徹底したコストリダクションと業務の効率化を推進しましたが、営業損失は4億37百万円（前年同四半期の営業損失67百万円）、経常損失は2億12百万円（前年同四半期の経常利益1億32百万円）、四半期純損失は1億28百万円（前年同四半期の四半期純利益32百万円）となりました。

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ第67期上半期（2014年4月1日から2014年9月30日まで）の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当上半期の業績

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資も上向くなど、一部では生産活動や個人消費も持ち直しておりますが、新興国経済の減速や消費税率引き上げに伴う影響から先行き不透明な状況が続きました。

住宅関連機器業界においては、住宅ローン減税などの住宅取得支援策の下支えはあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は前年を下回って推移しました。

このような状況のもと、当社グループは「第6次中期経営計画」に基づき、「新商品開発力の強化」「アクアエア事業の育成・拡大」「CQM活動（コロナの品質管理活動）による企業体質の強化」に取り組んだほか、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や気候変動にも柔軟な生産体制で対応しました。

暖房機器では、第3四半期以降に本格化する需要に向けて、

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。

配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
公告方法 当社のホームページ
(http://www.corona.co.jp/)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 5909

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 (フリーダイヤル) 0120-288-324

株式に関するお問合せ先

証券会社に口座を開設されている株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社にご連絡ください。

証券会社に口座を開設されていない株主様 (特別口座の株主様) ▶ みずほ信託銀行 証券代行部
TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度の一部変更のお知らせ

当社株主優待制度(年2回のクオカード贈呈)を、制度導入10年を機に公平な利益還元の見直しを行いました。平成27年3月期末以降は「年1回、ご所有株式数に応じた金額のクオカード贈呈」を下表の通り実施させていただく予定です。今後も株主様のご期待にお応えできるよう、利益還元の充実を図ってまいります。より一層のご支援を何卒宜しくお願い申し上げます。



※デザインはイメージです。

平成27年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様への優待から実施いたします。

	変更前(現行)		変更後	
対象となる株主	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上所有の株主		毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上所有の株主	
所有株式数に応じて贈呈するクオカードの金額	100株以上 1,000株未満	1,000円	100株以上 500株未満	500円
			500株以上 1,000株未満	1,000円
	1,000株以上	2,000円	1,000株以上 5,000株未満	3,000円
			5,000株以上 10,000株未満	5,000円
		10,000株以上 50,000株未満	8,000円	
		50,000株以上	10,000円	

適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙と植物油インキで印刷しています。



会社概要 (2014年9月30日現在)

商号 株式会社 コロナ
本社 〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号
TEL.0256-32-2111 (大代表)
代表者 代表取締役社長 内田 力
創業 昭和12年4月
会社設立 昭和25年7月
資本金 74億4,960万円
事業内容 暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造・販売
連結従業員数 2,348名
工場 三条工場、柏崎工場、長岡工場
全国営業拠点 69ヶ所
連結子会社 13社
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部

役員 (2014年9月30日現在)

代表取締役社長	内田 力	取締役	長部 秀雄
代表取締役副社長	高橋 一嘉	取締役	清田 壽男
専務取締役	小林 一芳	取締役	関谷 伸一
常務取締役	及川 良文	取締役(社外)	臺 祐二
常務取締役	佐藤 健一	常勤監査役	捧 敏文
常務取締役	鶴巻 悟	監査役(社外)	高橋 美博
常務取締役	加藤 博行	監査役(社外)	二ノ宮 隆雄

株式の状況 (2014年9月30日現在)

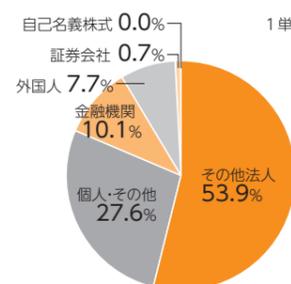
発行可能株式総数 90,000,000 株
発行済株式総数 29,342,454 株
株主数 12,422 名

大株主 (2014年9月30日現在)

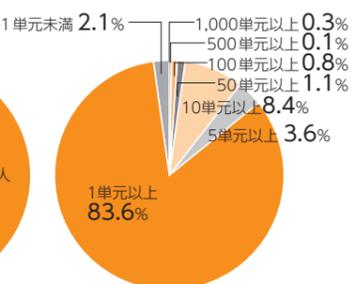
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社コロナ興産	10,937	37.28
公益財団法人 内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.04
コロナ社員持株会	1,249	4.26
株式会社第四銀行	1,021	3.48
内田 力	607	2.07
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	458	1.56
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	393	1.34
外山産業株式会社	365	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	349	1.19
株式会社北越銀行	296	1.01

株式分布状況 (2014年9月30日現在)

所有者別所有株式数割合



所有数別株主数割合



暖房機器

当上半期の概況

暖房機器の売上高は79億19百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

遠赤外線電気暖房機は前年同四半期を上回ったものの、主にポータブル石油ストーブが前年同四半期を下回り、暖房機器全体は前年同四半期を下回りました。



空調・家電機器

当上半期の概況

空調・家電機器の売上高は101億40百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

特色ある商品のラインアップと積極的な販売活動を行ったことにより、消費税率引き上げ後も主にルームエアコンが好調に推移し、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。



住宅設備機器

当上半期の概況

住宅設備機器の売上高は129億23百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

ヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」シリーズ、地中熱ヒートポンプ式システム「GeoSIS（ジオシス）」シリーズ、高効率石油給湯機「エコフィール」が好調に推移したものの、消費税率引き上げによる新設住宅着工の伸び悩みが影響し、主力商品のエコキュートが前年同四半期を下回りました。これにより住宅設備機器全体では前年同四半期を下回りました。



Topics

快適性とエコを両立した石油ファンヒーターを発売しました。

2014年モデルの石油ファンヒーターは、快適性を追求しつつ、燃料の無駄を抑える機能を強化しました。

主力機種に搭載した「秒速タイマー」機能は、燃焼装置を余熱することですぐに点火する「秒速点火」機能とタイマー機能を組み合わせることにより、余熱にかかる電気代を抑えつつ、業界最速の7秒で点火することができる機能。帰宅や起床のときなどに素早く部屋を暖めることができ、電気代も節約することができます。また、室温に関係なく火力を強・中・弱の3段階で固定できる機能「火力セレクト」を搭載した機種も拡大しました。火力を絞って節約暖房したり、最大火力により短時間で部屋を暖めることができます。弱火力では、灯油18ℓで最大5週間（1日8時間運転）の暖房ができるため、燃料の無駄を抑えたい方には便利な機能です。



FH-WX3614BY(W)

連結財務ハイライト(要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 2014年9月30日現在	前中間期 2013年9月30日現在	前期 2014年3月31日現在
資産の部			
流動資産	59,289	56,760	58,354
現金及び預金	18,085	13,942	20,636
受取手形及び売掛金	21,108	21,289	21,004
有価証券	1,435	900	1,103
商品及び製品	14,279	16,304	12,298
仕掛品	1,011	987	460
原材料及び貯蔵品	427	518	460
その他	3,047	2,972	2,511
貸倒引当金	△104	△155	△120
固定資産	36,236	36,654	36,854
有形固定資産	18,968	19,536	19,213
無形固定資産	713	1,152	968
投資その他の資産	16,555	15,965	16,672
資産合計	95,526	93,414	95,209
負債の部			
流動負債	21,482	20,968	20,661
固定負債	3,428	3,030	3,354
負債合計	24,911	23,999	24,015
純資産の部			
株主資本	69,519	68,789	70,226
資本金	7,449	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686	6,686
利益剰余金	55,391	54,661	56,098
自己株式	△8	△8	△8
その他の包括利益累計額	1,096	622	966
少数株主持分	-	3	-
純資産合計	70,615	69,415	71,193
負債純資産合計	95,526	93,414	95,209

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	前中間期 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	前期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
売上高	33,177	33,858	80,479
売上原価	25,316	25,295	59,301
売上総利益	7,861	8,563	21,178
販売費及び一般管理費	8,299	8,630	18,646
営業利益又は営業損失(△)	△437	△67	2,531
営業外収益	237	207	490
営業外費用	11	7	14
経常利益又は経常損失(△)	△212	132	3,007
特別利益	80	2	20
特別損失	29	4	49
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△162	130	2,978
法人税、住民税及び事業税	151	205	953
法人税等調整額	△184	△103	181
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△128	28	1,844
少数株主損失(△)	-	△3	△6
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	△128	32	1,850

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	前中間期 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	前期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,748	△2,976	4,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,931	△1,570	△3,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342	△388	△780
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,022	△4,935	558
現金及び現金同等物の期首残高	15,936	15,377	15,377
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	11,913	10,442	15,936

